

今後の経済運営について

令和3年2月24日
麻生議員提出資料

1. 日本経済の見通し、リスクと中長期課題

- 日本経済は、財政・金融両面からの大胆な政策対応による効果もあり、業種等によるばらつきがあるものの、持ち直しの動きが続いている。内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるが、来年度中に、経済の水準がコロナ前の水準に戻っていくことが期待される。
- 他方で、コロナショックにより、平時から現預金を確保しておくことの「メリット」がより強く意識されてしまうと、企業の投資、家計の消費への慎重姿勢により、回復が遅れ、成長が鈍化するリスク。

※ 感染症の動向や世界経済の動向にも引き続き注意が必要。

(参考) 企業・家計の現預金

	2020年9月末残高(前年同月比)
企業(民間非金融法人)	308.6兆円(+38.5兆円)
家計	1034.1兆円(+48.6兆円)

(出典) 日本銀行「資金循環統計」

- ポストコロナを見据えた中長期課題として、生産年齢人口が減少する中で、デジタル化・グリーン化による成長、持続的な所得の増加や労働生産性の向上にも取り組む必要。

2. リスクと中長期課題を踏まえた政策対応

✓ 豊富な民間資金を活用した投資の活性化と持続的な賃金上昇による経済の好循環の実現が必要。

- 累次の補正予算等を適切に執行することにより、資金繰り支援や雇用支援に加え、特に影響の大きい分野にフォーカスした効果的な支援策を継続。
- **企業：**
デジタル化・グリーン化や、新規事業への進出を含めた事業再構築といった攻めの姿勢が重要。大胆な規制改革等により、企業が自ら稼ぐ力を引き出すための環境を創り出していく。
- **家計：**
持続的な所得増加を期待できる環境を創り出すことが重要。
 - コロナの影響をより強く受けている非正規労働者・女性などに対するスキルアップや業種を超えた再就職支援
 - 今後、春闘が本格化する中で、賃上げの流れを継続
(参考) 2012年以降の賃上げの取組
賃上げ：春闘では、2%程度の高い水準の賃上げが継続
最低賃金：749円（2012年度）→902円（2020年度）

(参考) 経済の好循環の実現

